

令和8年2月13日
国土交通省関東地方整備局
建政部

建設業者に対する監督処分について

関東地方整備局は、協成電気株式会社に対し、建設業法に基づく監督処分を行いました。

詳細は別紙のとおりです。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 横浜海事記者クラブ 埼玉県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 建政部

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1921

建設産業第一課 課長 征矢（そや）（内線：6141）

建設産業第一課 課長補佐 能登谷（のとや）（内線：6696）

建設業者に対する監督処分について

国土交通省関東地方整備局長は、下記のとおり建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく監督処分を行いました。

記

1. 処分対象業者

	商 号	許可番号	代表者	所在地
①	協成電気株式会社	国土交通大臣許可 (般・特-7) 第3601号	岩澤 和寿	神奈川県 川崎市

2. 処分内容

建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分

(1) 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講じること。

- ① 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容について、役職員に速やかに周知徹底すること。
- ② 工事現場における安全管理体制について、一層の強化を図ること。
- ③ 建設業法及び関係法令の遵守を社内に徹底するため、研修及び教育（以下「研修等」という。）の計画を作成し、役職員に対し必要な研修等を継続的に行うこと。

(2) 前項各号について講じた措置（同社において前項に係る措置以外に講じた措置がある場合には当該措置を含む。）について、文書をもって速やかに報告すること。

3. 処分理由

協成電気株式会社は、元請として請け負った千葉県袖ヶ浦市における電気設備工事において、令和5年3月30日、休業4日以上労働災害が発生したにもかかわらず、遅滞なく、労働者死傷病報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなかった。

この件について、遅滞なく法令の定める報告をしなかったとして、同社及び同社の千葉営業所長1名は、令和7年8月29日付けで労働安全衛生法違反により、木更津簡易裁判所からそれぞれ罰金刑（20万円）の略式命令を受け、その刑が確定している。

このことが、建設業法第28条第1項第3号に該当すると認められる。

以 上